

IV 2024 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果の概要

1 概況

「2024 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」(令和 6 年 6 月 1 日現在：従業者 4 人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- (1) 事業所数は、3,255事業所で、令和 5 年に比べると18事業所の減少(0.5%減)となった。
- (2) 従業者数は、151,361人で、令和 5 年に比べると2,088人の減少(1.4%減)となった。
- (3) 製造品出荷額等は、5兆6,345億円で、令和 4 年に比べると1,735億円の増加(3.2%増)となった。
- (4) 付加価値額は、1兆8,937億円で、令和 4 年に比べると387億円の増加(2.1%増)となった。

(表 1、図 1)

表 1

基 準 日	事 業 所 数 (事業所)	従 業 者 数 (人)
平成20年12月31日	4,896	184,788
平成25年12月31日	3,832	150,818
令和元年6月1日	3,518	160,549
令和 5 年 6 月 1 日	3,273	153,449
令和 6 年 6 月 1 日	3,255	151,361
(前 年 比)	△18 (△0.5%)	△2,088 (△1.4%)

年 次	製造品出荷額等 (億円)	付 加 価 値 額 (億円)
平 成 20 年	59,845	19,455
平 成 25 年	47,625	15,316
平 成 30 年	52,465	17,536
令 和 4 年	54,610	18,550
令 和 5 年	56,345	18,937
(前 年 比)	1,735 (3.2%)	387 (2.1%)

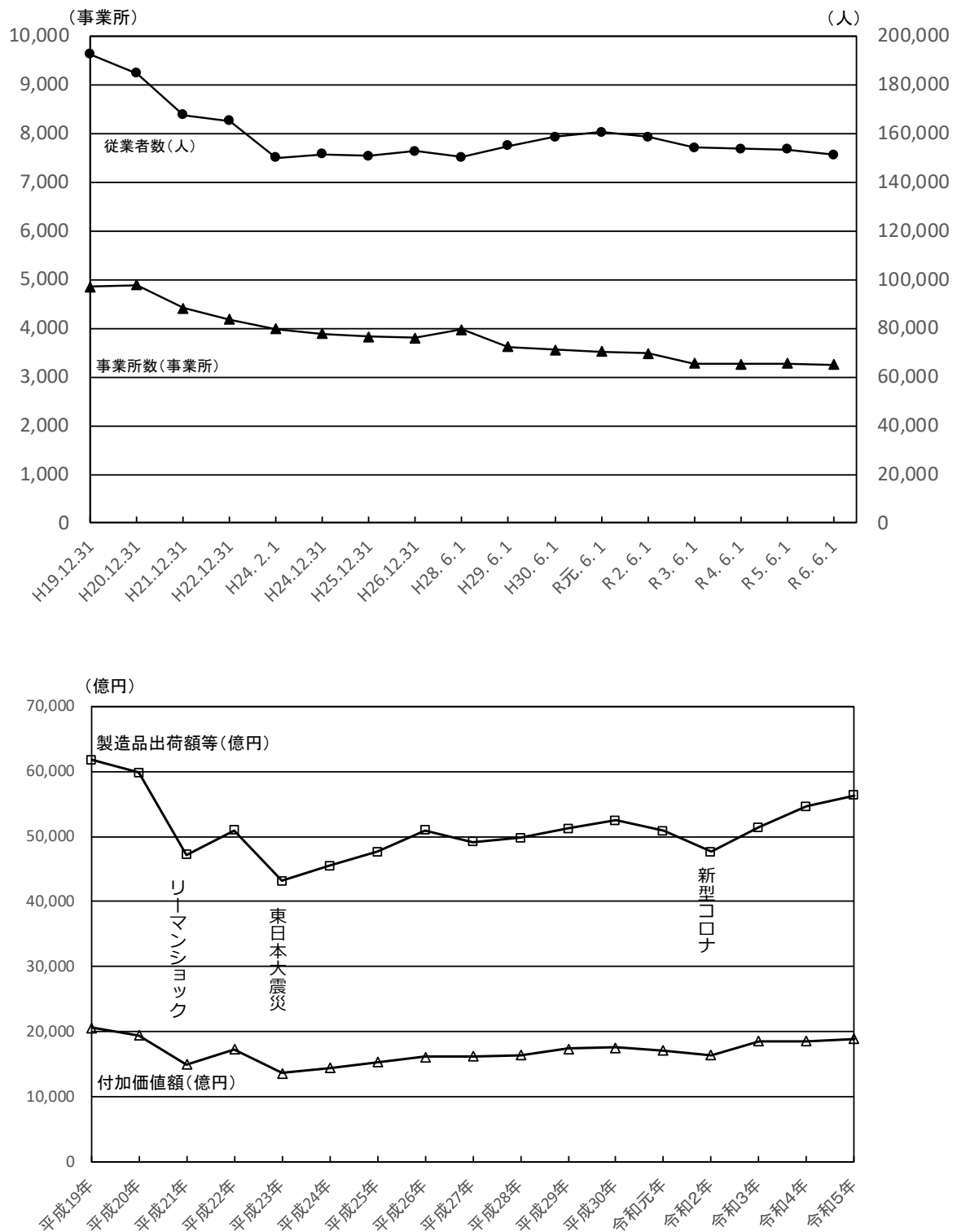
※ 付加価値額について、従業者 29 人以下の事業所については粗付加価値額を用いて集計している。

※ 令和 6 年 6 月 1 日現在、令和 5 年 6 月 1 日現在及び令和 4 年 6 月 1 日現在の事業所数及び従業者数並びに令和 5 年、令和 4 年及び令和 3 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

※ 製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(例：令和 5 年…令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日)

図 1



※ 平成 19 年は調査項目変更等により前年数値とは接続しない。

※ 付加価値額については、従業員 29 人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。

※ 令和 3 年 6 月 1 日現在以降の事業所数及び従業員数並びに令和 2 年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

また、平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は 3,255 事業所で、前年に比べ 18 事業所の減少(前年比 0.5%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(382 事業所、構成比 11.7%)で、以下、金属製品製造業(336 事業所、同 10.3%)、生産用機械器具製造業(289 事業所、同 8.9%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは輸送用機械器具製造業(前年比 2.5%増)、情報通信機械器具製造業(同 1.4%増)など 5 産業で、飲料・たばこ・飼料製造業(同 4.9%減)、石油製品・石炭製品製造業(同 3.6%減)など、11 産業で減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業 3 類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比 39.0%)が最も高く、以下、加工組立型(同 31.2%)、生活関連・その他型(同 29.7%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比 1.1%減)、加工組立型(同 0.4%減)、基礎素材型(同 0.2%減)と 3 産業類型別すべてで減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比 50.9%)、重化学工業(同 49.1%)となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比 0.7%減)、重化学工業(同 0.4%減)ともに減少となった。(表 2)

表 2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産 業 分 類	令和 5 年		令和 6 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県 計	3,273	100.0	3,255	100.0	△18	△0.5
09 食 料	384	11.7	382	11.7	△2	△0.5
10 飲 料	81	2.5	77	2.4	△4	△4.9
11 織 維	214	6.5	211	6.5	△3	△1.4
12 木 材	115	3.5	114	3.5	△1	△0.9
13 家 具	63	1.9	63	1.9	0	0.0
14 紙 ・ パ	74	2.3	74	2.3	0	0.0
15 印 刷	120	3.7	120	3.7	0	0.0
16 化 学	95	2.9	96	2.9	1	1.1
17 石 油	28	0.9	27	0.8	△1	△3.6
18 プ ラ	194	5.9	195	6.0	1	0.5
19 ゴ ム	53	1.6	52	1.6	△1	△1.9
20 皮 革	17	0.5	17	0.5	0	0.0
21 窯 業	254	7.8	254	7.8	0	0.0
22 鉄 鋼	60	1.8	59	1.8	△1	△1.7
23 非 鉄	63	1.9	63	1.9	0	0.0
24 金 属	337	10.3	336	10.3	△1	△0.3
25 は ん 用	99	3.0	99	3.0	0	0.0
26 生 産	296	9.0	289	8.9	△7	△2.4
27 業 務	120	3.7	118	3.6	△2	△1.7
28 電 子	155	4.7	156	4.8	1	0.6
29 電 気	163	5.0	163	5.0	0	0.0
30 情 報	70	2.1	71	2.2	1	1.4
31 輸 送	118	3.6	121	3.7	3	2.5
32 そ の 他	100	3.1	98	3.0	△2	△2.0
基 礎 素 材 型	1,273	38.9	1,270	39.0	△3	△0.2
加 工 組 立 型	1,021	31.2	1,017	31.2	△4	△0.4
生活関連・その他型	979	29.9	968	29.7	△11	△1.1
重 化 学 工 業	1,604	49.0	1,598	49.1	△6	△0.4
軽 工 業	1,669	51.0	1,657	50.9	△12	△0.7

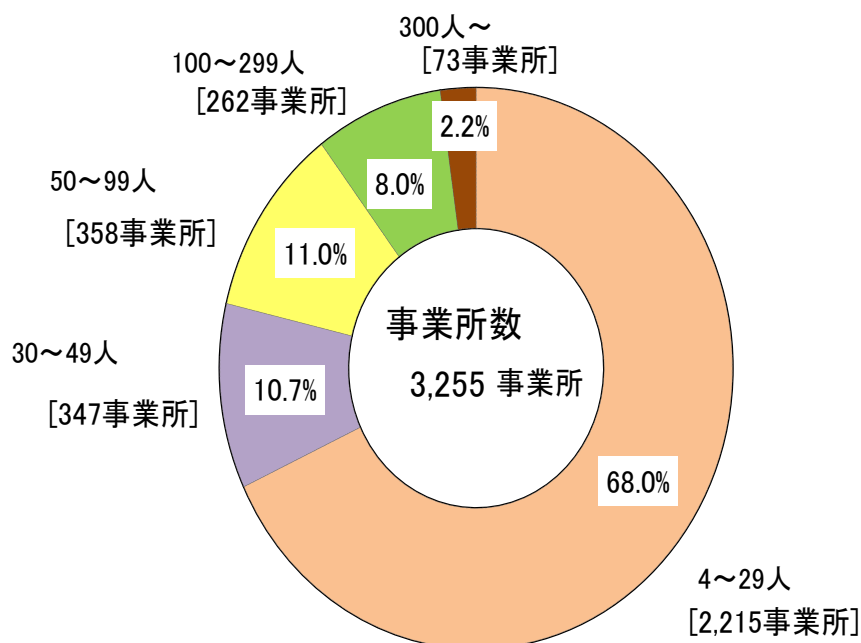
従業者規模でみると、令和6年における4人～29人規模では、2,215事業所（構成比68.0%）、30人以上規模では1,040事業所（同32.0%）となっている。

前年と比較すると、100～299人規模(8事業所増、前年比3.1%増)、20～29人規模(2事業所増、同0.5%増)で増加したが、30～49人規模(12事業所減、同3.3%減)、10～19人規模(6事業所減、同0.8%減)などが減少した。（表3、図2）

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	令和5年		令和6年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,273	100.0	3,255	100.0	△18	△0.5
4～29人	2,223	67.9	2,215	68.0	△8	△0.4
4～9人	1,005	30.7	1,001	30.8	△4	△0.4
10～19人	789	24.1	783	24.1	△6	△0.8
20～29人	429	13.1	431	13.2	2	0.5
30人以上	1,050	32.1	1,040	32.0	△10	△1.0
30～49人	359	11.0	347	10.7	△12	△3.3
50～99人	359	11.0	358	11.0	△1	△0.3
100～299人	254	7.8	262	8.0	8	3.1
300人以上	78	2.4	73	2.2	△5	△6.4

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は151,361人で、前年に比べ2,088人の減少(前年比1.4%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(14,991人、構成比9.9%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(14,253人、同9.4%)、輸送用機械器具製造業(12,102人、同8.0%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは窯業・土石製品製造業(前年比11.8%増)、輸送用機械器具製造業(同5.9%増)など6産業で、鉄鋼業(同25.7%減)、石油製品・石炭製品製造業(同8.2%減)など、17産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.4%)が最も高く、以下、基礎素材型(同35.4%)、生活関連・その他型(同19.2%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比2.3%減)、基礎素材型(同1.9%減)、加工組立型(同0.5%減)と3産業類型別すべてで減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比62.0%)、軽工業(同38.0%)となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比2.1%減)、軽工業(同0.1%減)ともに減少となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産 業 分 類	令和5年		令和6年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県 計	153,449	100.0	151,361	100.0	△2,088	△1.4
09 食 料	15,552	10.1	14,991	9.9	△561	△3.6
10 飲 料	1,337	0.9	1,308	0.9	△29	△2.2
11 織 維	4,886	3.2	4,876	3.2	△10	△0.2
12 木 材	2,197	1.4	2,122	1.4	△75	△3.4
13 家 具	2,559	1.7	2,498	1.7	△61	△2.4
14 紙 ・ パ	3,307	2.2	3,357	2.2	50	1.5
15 印 刷	2,696	1.8	2,664	1.8	△32	△1.2
16 化 学	9,047	5.9	8,605	5.7	△442	△4.9
17 石 油	267	0.2	245	0.2	△22	△8.2
18 プ ラ	9,100	5.9	9,100	6.0	0	0.0
19 ゴ ム	5,913	3.9	5,706	3.8	△207	△3.5
20 皮 革	606	0.4	617	0.4	11	1.8
21 窯 業	7,410	4.8	8,286	5.5	876	11.8
22 鉄 鋼	2,599	1.7	1,932	1.3	△667	△25.7
23 非 鉄	4,364	2.8	4,349	2.9	△15	△0.3
24 金 属	10,418	6.8	9,880	6.5	△538	△5.2
25 は ん 用	5,097	3.3	5,053	3.3	△44	△0.9
26 生 産	8,973	5.8	8,727	5.8	△246	△2.7
27 業 務	11,762	7.7	10,975	7.3	△787	△6.7
28 電 子	13,650	8.9	14,253	9.4	603	4.4
29 電 気	9,307	6.1	8,627	5.7	△680	△7.3
30 情 報	8,926	5.8	9,050	6.0	124	1.4
31 輸 送	11,423	7.4	12,102	8.0	679	5.9
32 そ の 他	2,053	1.3	2,038	1.3	△15	△0.7
基 礎 素 材 型	54,622	35.6	53,582	35.4	△1,040	△1.9
加 工 組 立 型	69,138	45.1	68,787	45.4	△351	△0.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	29,689	19.3	28,992	19.2	△697	△2.3
重 化 学 工 業	95,833	62.5	93,798	62.0	△2,035	△2.1
軽 工 業	57,616	37.5	57,563	38.0	△53	△0.1

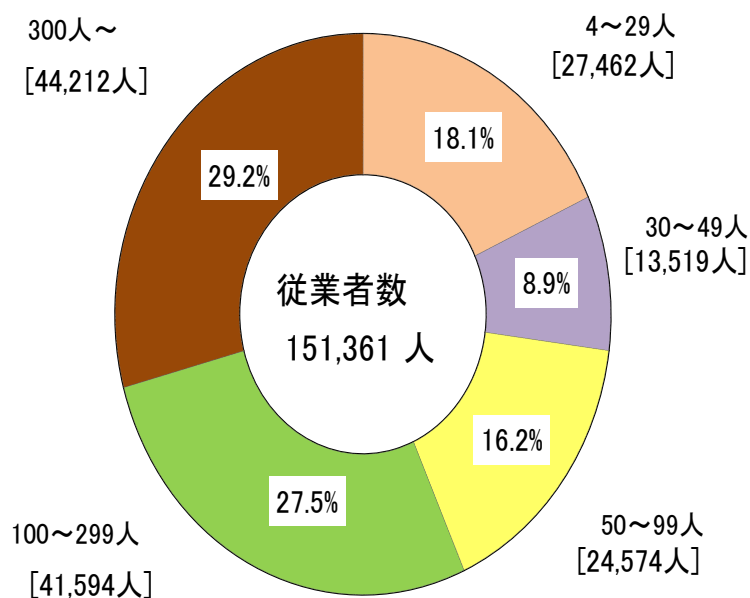
従業者規模でみると、令和6年における4人～29人の規模は、27,462人（構成比18.1%）、30人以上の規模は123,899人（同81.9%）となった。

前年と比較すると、100～299人規模(1,440人増、前年比3.6%増)で増加したが、300人以上規模(2,781人減、同5.9%減)、30～49人規模(478人減、同3.4%減)などが減少した。（表5、図3）

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	令和5年		令和6年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	153,449	100.0	151,361	100.0	△2,088	△1.4
4～29人	27,551	18.0	27,462	18.1	△89	△0.3
4～9人	6,324	4.1	6,272	4.1	△52	△0.8
10～19人	10,833	7.1	10,799	7.1	△34	△0.3
20～29人	10,394	6.8	10,391	6.9	△3	0.0
30人以上	125,898	82.0	123,899	81.9	△1,999	△1.6
30～49人	13,997	9.1	13,519	8.9	△478	△3.4
50～99人	24,754	16.1	24,574	16.2	△180	△0.7
100～299人	40,154	26.2	41,594	27.5	1,440	3.6
300人以上	46,993	30.6	44,212	29.2	△2,781	△5.9

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は46.5人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(127.5人)で、以下、ゴム製品製造業(109.7人)、輸送用機械器具製造業(100.0人)の順となった。（付表D）

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆6,345億円で、前年に比べ1,735億円の増加(前年比3.2%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、製造品出荷額等の最も多い産業が化学工業(6,684億円、構成比11.9%)で、以下、輸送用機械器具製造業(5,913億円、同10.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(5,851億円、同10.4%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのは輸送用機械器具製造業(前年比25.9%増)、飲料・たばこ・飼料製造業(同18.5%増)など13産業で、電気機械器具製造業(同16.9%減)、鉄鋼業(同10.7%減)など、11産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.2%)が最も高く、以下、基礎素材型(同42.5%)、生活関連・その他型(同12.3%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比7.6%増)、加工組立型(同4.5%増)、基礎素材型(同0.6%増)と3産業類型別すべてで増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.0%)、軽工業(同31.0%)となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比5.2%増)、重化学工業(同2.3%増)ともに増加となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減数と前年比

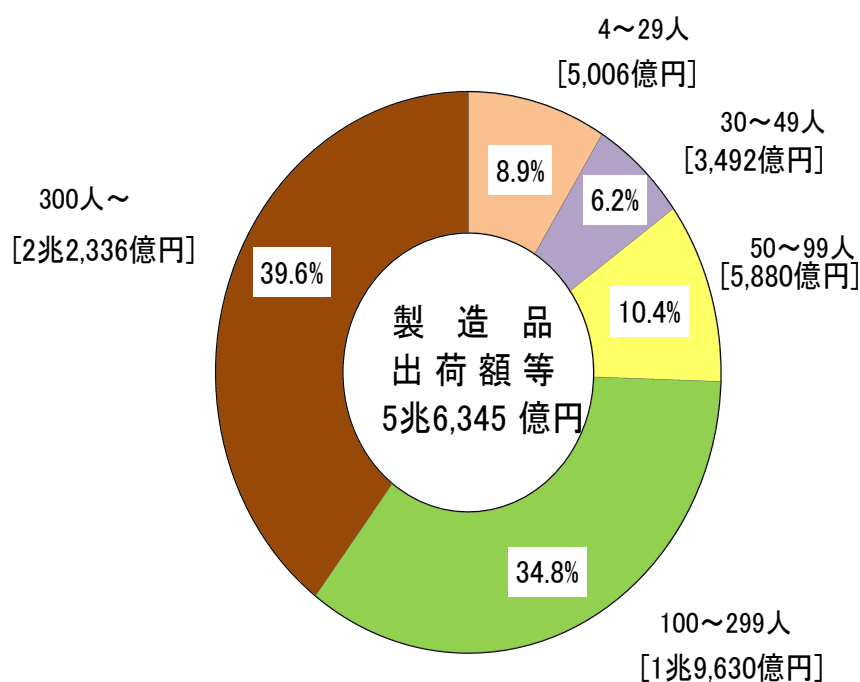
産 業 分 類	令和4年		令和5年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	54,610	100.0	56,345	100.0	1,735	3.2
09 食 料	3,103	5.7	3,340	5.9	237	7.6
10 飲 料	1,273	2.3	1,508	2.7	236	18.5
11 繊 維	480	0.9	467	0.8	△13	△2.8
12 木 材	732	1.3	704	1.3	△27	△3.7
13 家 具	543	1.0	565	1.0	21	3.9
14 紙 ・ パ	2,133	3.9	2,357	4.2	224	10.5
15 印 刷	493	0.9	481	0.9	△13	△2.6
16 化 学	6,680	12.2	6,684	11.9	4	0.1
17 石 油	152	0.3	143	0.3	△9	△5.9
18 プ ラ	2,809	5.1	2,834	5.0	25	0.9
19 ゴ ム	2,050	3.8	2,036	3.6	△14	△0.7
20 皮 革	112	0.2	115	0.2	3	2.4
21 窯 業	2,402	4.4	2,566	4.6	165	6.9
22 鉄 鋼	1,276	2.3	1,140	2.0	△136	△10.7
23 非 鉄	2,604	4.8	2,422	4.3	△182	△7.0
24 金 属	2,972	5.4	3,062	5.4	91	3.0
25 は ん 用	2,330	4.3	2,138	3.8	△192	△8.2
26 生 産	2,078	3.8	1,960	3.5	△119	△5.7
27 業 務	3,212	5.9	3,178	5.6	△34	△1.1
28 電 子	5,467	10.0	5,851	10.4	384	7.0
29 電 気	2,542	4.7	2,112	3.7	△429	△16.9
30 情 報	4,009	7.3	4,288	7.6	279	7.0
31 輸 送	4,696	8.6	5,913	10.5	1,217	25.9
32 そ の 他	462	0.8	480	0.9	18	3.8
基 礎 素 材 型	23,809	43.6	23,949	42.5	140	0.6
加 工 組 立 型	24,334	44.6	25,441	45.2	1,106	4.5
生活関連・その他型	6,466	11.8	6,955	12.3	488	7.6
重 化 学 工 業	38,018	69.6	38,892	69.0	874	2.3
軽 工 業	16,592	30.4	17,453	31.0	861	5.2

従業者規模別でみると、令和5年における4人～29人の規模は、5,006億円（構成比8.9%）、30人以上の規模は5兆1,338億円（同91.1%）となっている。（表7、図4）

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減数と前年比

従業者規模	令和4年		令和5年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	54,610	100.0	56,345	100.0	1,735	3.2
4～29人	5,234	9.6	5,006	8.9	△228	△4.3
4～ 9人	917	1.7	925	1.6	8	0.8
10～ 19人	2,179	4.0	1,961	3.5	△218	△10.0
20～ 29人	2,138	3.9	2,120	3.8	△17	△0.8
30人以上	49,376	90.4	51,338	91.1	1,962	4.0
30～ 49人	3,401	6.2	3,492	6.2	91	2.7
50～ 99人	5,976	10.9	5,880	10.4	△95	△1.6
100～299人	17,994	33.0	19,630	34.8	1,636	9.1
300人以上	22,005	40.3	22,336	39.6	331	1.5

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は16億7,712万円で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(68億5,866万円)で、以下、情報通信機械器具製造業(58億7,382万円)、輸送用機械器具製造業(46億7,585万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,607万円で、これを産業中分類別にみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(7,652万円)で、以下、飲料・たばこ・飼料製造業(7,110万円)、パルプ・紙・紙製品製造業(6,965万円)の順となった。（付表D）

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆8,937億円で、前年に比べ387億円の増加(前年比2.1%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、付加価値額の最も多い産業が輸送用機械器具製造業(2,615億円、構成比13.8%)で、以下、化学工業(2,415億円、同12.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,718億円、同9.1%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのは輸送用機械器具製造業(前年比34.9%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同15.4%増)など12産業で、非鉄金属製造業(同25.9%減)、パルプ・紙・紙製品製造業(同22.8%減)など、12産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比46.9%)が最も高く、以下、基礎素材型(同40.1%)、生活関連・その他型(同13.0%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比8.9%増)、生活関連・その他型(同3.5%増)が増加し、基礎素材型(同5.2%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.2%)、軽工業(同30.8%)となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比2.6%増)、軽工業(同1.0%増)ともに増加となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減数と前年比

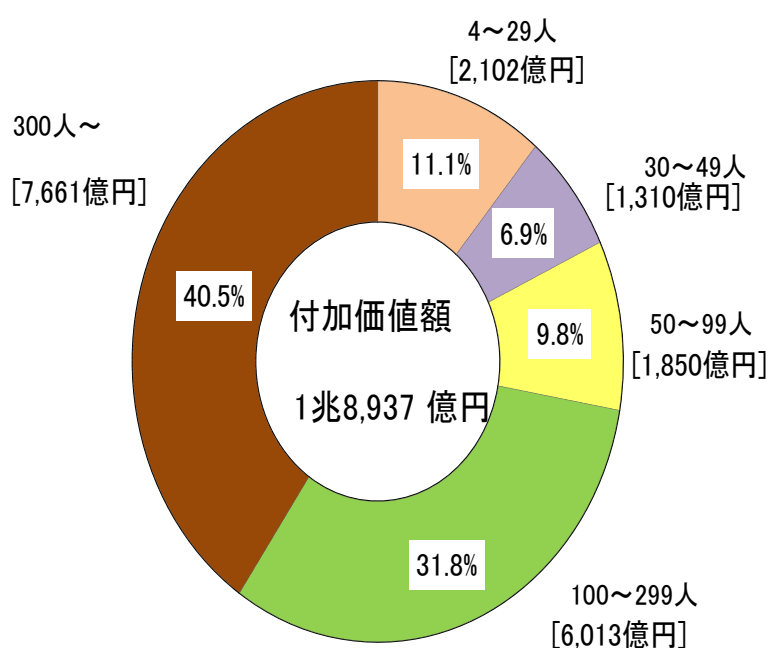
産 業 分 類	令和4年		令和5年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	18,550	100.0	18,937	100.0	387	2.1
09 食 料	1,038	5.6	1,120	5.9	83	8.0
10 飲 料	540	2.9	557	2.9	17	3.1
11 繊 維	230	1.2	213	1.1	△17	△7.4
12 木 材	211	1.1	205	1.1	△6	△2.9
13 家 具	148	0.8	150	0.8	2	1.4
14 紙 ・ パ	442	2.4	341	1.8	△101	△22.8
15 印 刷	217	1.2	224	1.2	7	3.2
16 化 学	2,582	13.9	2,415	12.8	△167	△6.5
17 石 油	37	0.2	38	0.2	1	1.9
18 プ ラ	823	4.4	886	4.7	63	7.6
19 ゴ ム	867	4.7	873	4.6	6	0.7
20 皮 革	41	0.2	40	0.2	△1	△2.3
21 窯 業	1,057	5.7	1,071	5.7	14	1.3
22 鉄 鋼	301	1.6	238	1.3	△63	△20.9
23 非 鉄	663	3.6	491	2.6	△172	△25.9
24 金 属	1,034	5.6	1,040	5.5	6	0.6
25 は ん 用	823	4.4	700	3.7	△124	△15.0
26 生 産	807	4.4	778	4.1	△29	△3.6
27 業 務	1,146	6.2	1,017	5.4	△128	△11.2
28 電 子	1,489	8.0	1,718	9.1	229	15.4
29 電 気	851	4.6	809	4.3	△41	△4.9
30 情 報	1,108	6.0	1,247	6.6	139	12.5
31 輸 送	1,938	10.4	2,615	13.8	677	34.9
32 そ の 他	156	0.8	149	0.8	△7	△4.7
基 礎 素 材 型	8,017	43.2	7,598	40.1	△419	△5.2
加 工 組 立 型	8,162	44.0	8,885	46.9	723	8.9
生活関連・その他型	2,371	12.8	2,454	13.0	83	3.5
重 化 学 工 業	12,779	68.9	13,107	69.2	328	2.6
軽 工 業	5,771	31.1	5,830	30.8	59	1.0

従業者規模別でみると、令和５年における４人～２９人の規模は、２,１０２億円（構成比 １１.１％）、３０人以上の規模は１兆 ６,８３５億円（同 ８８.９％）となっている。（表 ９、図 ５）

表 ９ 従業者規模別付加価値額及び増減数と前年比

従 業 者 規 模	令和４年		令和５年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	18,550	100.0	18,937	100.0	387	2.1
4～29人	2,191	11.8	2,102	11.1	△89	△4.1
4～ 9人	428	2.3	425	2.2	△4	△0.9
10～ 19人	907	4.9	807	4.3	△100	△11.0
20～ 29人	855	4.6	870	4.6	15	1.8
30人以上	16,359	88.2	16,835	88.9	476	2.9
30～ 49人	1,302	7.0	1,310	6.9	9	0.7
50～ 99人	1,972	10.6	1,850	9.8	△123	△6.2
100～299人	5,721	30.8	6,013	31.8	292	5.1
300人以上	7,364	39.7	7,661	40.5	298	4.0

図 ５ 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者１人当たりの付加価値額は１,２５１万円で、これを産業中分類別にみると、従業者１人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(４,２５９万円)で、以下、化学工業(２,８０７万円)、輸送用機械器具製造業(２,１６１万円)の順となった。（付表Ｄ）

(5) 現金給与総額

現金給与総額は 6,801 億円で、前年に比べ 36 億円の増加(前年比 0.5%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(690 億円、構成比 10.1%)で、以下、輸送用機械器具製造業(622 億円、同 9.1%)、業務用機械器具製造業(499 億円、同 7.3%)の順となった。

産業 3 類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比 49.1%)が最も高く、以下、基礎素材型(同 37.9%)、生活関連・その他型(同 13.0%)の順となっている。(表 1 0)

表 1 0 産業中分類別現金給与総額及び増減数と前年比

産 業 分 類	令和 4 年		令和 5 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県 計	6,764	100.0	6,801	100.0	36	0.5
09 食 料	417	6.2	427	6.3	10	2.4
10 飲 料	49	0.7	52	0.8	3	7.1
11 織 維	117	1.7	118	1.7	1	0.9
12 木 材	81	1.2	85	1.2	4	4.4
13 家 具	100	1.5	97	1.4	△3	△2.8
14 紙 ・ パ	151	2.2	148	2.2	△3	△1.8
15 印 刷	103	1.5	100	1.5	△3	△2.6
16 化 学	499	7.4	484	7.1	△14	△2.9
17 石 油	12	0.2	11	0.2	△2	△14.0
18 プ ラ	384	5.7	391	5.8	7	1.8
19 ゴ ム	272	4.0	266	3.9	△6	△2.3
20 皮 革	19	0.3	20	0.3	1	5.9
21 窯 業	344	5.1	401	5.9	58	16.7
22 鉄 鋼	120	1.8	88	1.3	△32	△27.0
23 非 鉄	235	3.5	232	3.4	△4	△1.6
24 金 属	501	7.4	470	6.9	△30	△6.0
25 は ん 用	252	3.7	260	3.8	8	3.1
26 生 産	407	6.0	402	5.9	△5	△1.3
27 業 務	527	7.8	499	7.3	△28	△5.3
28 電 子	642	9.5	690	10.1	48	7.5
29 電 気	455	6.7	425	6.3	△30	△6.6
30 情 報	427	6.3	441	6.5	14	3.2
31 輸 送	581	8.6	622	9.1	41	7.0
32 そ の 他	69	1.0	71	1.0	2	3.1
基 礎 素 材 型	2,600	38.4	2,577	37.9	△23	△0.9
加 工 組 立 型	3,292	48.7	3,339	49.1	47	1.4
生活関連・その他型	872	12.9	885	13.0	12	1.4
重 化 学 工 業	4,659	68.9	4,624	68.0	△35	△0.8
軽 工 業	2,105	31.1	2,176	32.0	72	3.4

従業者 1 人当たりの現金給与総額は 449 万円で、これを産業中分類別にみると、従業者 1 人当たりの現金給与総額が最も多い産業は、化学工業(563 万円)で、以下、非鉄金属製造業(533 万円)、はん用機械器具製造業(514 万円)の順となった。(付表 D)

また、従業者 1 人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると 300 人以上(555 万円)が最も多く、以下、100 人～299 人(475 万円)、50 人～99 人(391 万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表 E)

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,209 万 m²で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は、業務用機械器具製造業(571 万 m²、構成比 13.6%)、化学工業(569 万 m²、同 13.5%)、輸送用機械器具製造業(304 万 m²、同 7.2%) の順となった。

1 事業所当たりの敷地面積は 40,471 m²で、これを産業中分類別にみると、1 事業所あたり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業(98,389 m²)で、以下、化学工業(96,477 m²)、パルプ・紙・紙製品製造業 (75,510 m²)の順となった。(付表 I)

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量は、540 千 m³ で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は、化学工業(239 千 m³、構成比 44.2%)、非鉄金属製造業(67 千 m³、同 12.5%)、パルプ・紙・紙製品製造業(56 千 m³、同 10.4%) の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、上水道(324 千 m³、構成比 60.0%)、その他の淡水(76 千 m³、同 14.1%)、井戸水(76 千 m³、同 14.1%) などとなった。(付表 J、K)

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別に見ると、県中地区（877 事業所、構成比 26.9%）以下、県北地区（763 事業所、同 23.4%）、いわき地区（548 事業所、同 16.8%）の順となった。

前年との比較でみると、県中地区（6 事業所減、同 0.7%減）、会津地区（3 事業所減、同 0.8%減）など 6 地区で減少した。（表 1 1）

表 1 1 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	令和 5 年		令和 6 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比 (%)	(事業所)	構成比 (%)		
県北地区	766	23.4	763	23.4	△3	△0.4
県中地区	883	27.0	877	26.9	△6	△0.7
県南地区	395	12.1	392	12.0	△3	△0.8
会津地区	387	11.8	384	11.8	△3	△0.8
南会津地区	49	1.5	48	1.5	△1	△2.0
相双地区	245	7.5	243	7.5	△2	△0.8
いわき地区	548	16.7	548	16.8	0	0.0
県 計	3,273	100.0	3,255	100.0	△18	△0.5

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(548 事業所、構成比 16.8%)、郡山市(388 事業所、同 11.9%)、福島市(299 事業所、同 9.2%)の順となっており、これら 3 市で全体の 37.9%を占めた。（表 1 2）

表 1 2 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比 (%)
1	いわき市	548	16.8
2	郡山市	388	11.9
3	福島市	299	9.2
4	須賀川市	149	4.6
5	会津若松市	145	4.5
小 計		1,529	47.0
県 計		3,255	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別に見ると、県中地区（38,775 人、構成比 25.6%）以下、県北地区（38,220 人、同 25.3%）、いわき地区（24,312 人、同 16.1%）の順となった。

前年との比較でみると、いわき地区（166 人増、前年比 0.7%増）で増加したが、県北地区（901 人減、同 2.3%減）、県中地区（633 人減、同 1.6%減）など 6 地区で減少した。（表 1 3）

表 1 3 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	令和 5 年		令和 6 年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
県北地区	39,121	25.5	38,220	25.3	△901	△2.3
県中地区	39,408	25.7	38,775	25.6	△633	△1.6
県南地区	21,660	14.1	21,392	14.1	△268	△1.2
会津地区	18,312	11.9	18,181	12.0	△131	△0.7
南会津地区	1,435	0.9	1,381	0.9	△54	△3.8
相双地区	9,367	6.1	9,100	6.0	△267	△2.9
いわき地区	24,146	15.7	24,312	16.1	166	0.7
県 計	153,449	100.0	151,361	100.0	△2,088	△1.4

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(24,312 人、構成比 16.1%)、郡山市(17,752 人、同 11.7%)、福島市(16,568 人、同 10.9%)の順となっており、これら 3 市で全体の 38.7%を占めた。
(表 1 4)

表 1 4 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	24,312	16.1
2	郡山市	17,752	11.7
3	福島市	16,568	10.9
4	会津若松市	8,841	5.8
5	白河市	7,153	4.7
小 計		74,626	49.3
県 計		151,361	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別に見ると、県北地区(1 兆 2,625 億円、構成比 22.4%)以下、県中地区(1 兆 2,585 億円、同 22.3%)、県南地区(1 兆 731 億円、同 19.0%)の順となった。(表 1 5)

表 1 5 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	令和 4 年		令和 5 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	12,286	22.5	12,625	22.4	339	2.8
県中地区	12,771	23.4	12,585	22.3	△186	△1.5
県南地区	10,378	19.0	10,731	19.0	354	3.4
会津地区	4,821	8.8	4,631	8.2	△190	△3.9
南会津地区	303	0.6	298	0.5	△5	△1.8
相双地区	3,904	7.1	4,743	8.4	839	21.5
いわき地区	10,147	18.6	10,730	19.0	584	5.8
県 計	54,610	100.0	56,345	100.0	1,735	3.2

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(10,730 億円、構成比 19.0%)、郡山市(7,069 億円、同 12.5%)、福島市(4,743 億円、同 8.4%)の順となっており、これら 3 市で全体の 40.0%を占めた。(表 1 6)

表 1 6 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	10,730	19.0
2	郡山市	7,069	12.5
3	福島市	4,743	8.4
4	白河市	3,809	6.8
5	相馬市	3,278	5.8
小 計		29,629	52.6
県 計		56,345	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別に見ると、県北地区（4,421 億円、構成比 23.3%）以下、県中地区（4,106 億円、同 21.7%）、県南地区（3,236 億円、同 17.1%）の順となった。（表 1 7）

表 1 7 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	令和 4 年		令和 5 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)		
県北地区	4,148	22.4	4,421	23.3	273	6.6
県中地区	4,077	22.0	4,106	21.7	29	0.7
県南地区	3,229	17.4	3,236	17.1	7	0.2
会津地区	1,657	8.9	1,600	8.4	△57	△3.4
南会津地区	170	0.9	170	0.9	0	△0.1
相双地区	1,801	9.7	2,261	11.9	461	25.6
いわき地区	3,468	18.7	3,143	16.6	△325	△9.4
県 計	18,550	100.0	18,937	100.0	387	2.1

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(3,143 億円、構成比 16.6%)、郡山市(2,174 億円、同 11.5%)、福島市(1,748 億円、同 9.2%)の順となっており、これら 3 市で全体の 37.3%を占めた。（表 1 8）

表 1 8 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比 (%)
1	いわき市	3,143	16.6
2	郡山市	2,174	11.5
3	福島市	1,748	9.2
4	相馬市	1,700	9.0
5	白河市	1,486	7.8
小 計		10,251	54.1
県 計		18,937	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別に見ると、県中地区（1,722 億円、構成比 25.3%）以下、県北地区（1,651 億円、同 24.3%）、いわき地区（1,192 億円、同 17.5%）の順となった。（表 1 9）

表 1 9 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	令和 4 年		令和 5 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)		
県北地区	1,661	24.6	1,651	24.3	△11	△0.6
県中地区	1,705	25.2	1,722	25.3	16	1.0
県南地区	1,000	14.8	1,012	14.9	12	1.2
会津地区	766	11.3	779	11.5	12	1.6
南会津地区	50	0.7	49	0.7	△2	△3.3
相双地区	409	6.0	398	5.8	△12	△2.8
いわき地区	1,172	17.3	1,192	17.5	19	1.7
県 計	6,764	100.0	6,801	100.0	36	0.5

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地(敷地面積)を地区別に見ると、県南地区(11,193 千㎡、構成比 26.6%)、県中地区(9,158 千㎡、同 21.8%)、いわき地区(8,862 千㎡、同 21.1%)の順となり、これら 3 地区で全体の 69.4%を占めた。(表 2 0)

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	令和 4 年		令和 5 年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,668	16.0	6,614	15.7	△55	△0.8
県中地区	9,134	22.0	9,158	21.8	25	0.3
県南地区	11,108	26.7	11,193	26.6	85	0.8
会津地区	2,952	7.1	3,304	7.9	352	11.9
南会津地区	159	0.4	166	0.4	7	4.2
相双地区	2,868	6.9	2,793	6.6	△75	△2.6
いわき地区	8,719	21.0	8,862	21.1	143	1.6
県 計	41,608	100.0	42,090	100.0	482	1.2

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)を地区別に見ると、いわき地区(303 千 m3、構成比 56.1%)、県北地区(70 千 m3、同 12.9%)、会津地区(51 千 m3、同 9.4%)の順となり、これら 3 地区で全体の 78.4%を占めた。(表 2 1)

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	令和 4 年		令和 5 年		増減 (千m3)	前年比 (%)
	(千m3)	構成比(%)	(千m3)	構成比(%)		
県北地区	45	8.9	70	12.9	24	53.2
県中地区	53	10.5	50	9.3	△3	△5.6
県南地区	35	6.9	38	7.1	3	8.8
会津地区	43	8.4	51	9.4	8	18.7
南会津地区	0	0.1	0	0.1	0	0.0
相双地区	29	5.6	28	5.1	△1	△3.1
いわき地区	303	59.6	303	56.1	△0	△0.1
県 計	509	100.0	540	100.0	31	6.1